

『デューイ著作集』の刊行に寄せて

本書、デューイ著作集の第6巻は、1890年代から1900年代に書かれたデューイの教育論から構成されている。30代から40代にかけての、いわば初期デューイの教育思想のエッセンスである。なかでも「私の教育学的信条」は、「信じている」という言葉が繰り返され用いられているという意味で、デューイなりの教育学的基礎を規定しているし、その最後が「私は、教師がつねに、真の神の預言者であり、真の神の治世の案内人である、と信じている」と結ばれている意味で、キリスト教思想への傾きを示している。この時期に、なぜデューイはこうした「信条」を吐露したのだろうか。

この世紀転換期は、ヨーロッパで「新教育」がまさに展開され始めた時期である。「新教育」は、これまでの教育に対する批判であり、批判は本来、肯定すべきヴィジョン（象り・理念）に向かう試みである。人が、何らかの新たな象り・理念を求めるということは、狭い意味の実証性（エヴィデンス）を超える営みである。その礎すなわち批判根拠は、さしあたり当人が信じるころでしかない。信じるころを心に懐くことと、それを言説として入念に彫塑することとは、同じではない。おそらく、前者すなわち真摯なる信条は、後者すなわち表象の知の前提といえるのではないだろうか。

*

デューイの教育思想は、「問題解決に向かう学習」「民主主義を実現する教育」といわれるような、わかりやすいものではないし、その哲学思想も、「プラグマティズム」という言葉に収まるような、一意的なものではない。そこには、たとえば、ハイデガーが批判しながらも迎え入れた形而上学的思考がふくまれている。デューイの教育思想も哲学思想も、いまだにその全貌がわからない、そして私たちを大切なものに向けて触発しつづける、豊かさそのものである。

さかのほれば、『デューイ著作集』を企画し東京大学出版会に提案したのは、

2011年の晩秋のころである。あれほど著名な人物でありながら、そして教育思想と哲学思想の両方にまたがる思想家でありながら、その主要な著作が読みやすいものとして、またまとまったかたちで翻訳されていなかったからである。本国のアメリカで Southern Illinois University Press から全 37 巻の *The Collected Works of John Dewey, 1882-1953* が刊行され、すでに 20 年前に完結していたことも、後押しとなっていた。ちなみに、ハイデガーの全集については、ドイツの Vittorio Klostermann から全 102 巻の *Heidegger Gesamtausgabe* が刊行されるとすぐに、日本でも、翻訳全集の刊行が開始された。

なるほど、デューイの翻訳書は、すでに大正期から刊行されてきたが、どれも単発的なものであった。1950 年代から 60 年代にかけて春秋社からデューイ著作集が刊行されたが、今では入手困難である。私は、過去のそうした翻訳書の成果を踏まえつつも、多岐にわたるデューイの思想に一通りのまとまりをもたせた、かつ読みやすさを意識した訳文の著作集、とりわけ後期の充実した著作をふくむそれを刊行できるなら、新たなデューイ思想を描く確かな足場になるのではないか、と考えた。

幸いにも、この企画について、多くの方々から賛同をいただき、2013 年から著作の選定・調整、訳業の分担・依頼の作業に入った。ただ、思いのほか訳業・調整に手間取り、最初の配本にこぎつけるまでに 5 年以上の時間を要することとなった。この企画に参画してくださった皆様のご尽力に、衷心から敬意を表す。また、ワーキング・グループとして、本著作集に組み込むデューイの著作の選定・配列をはじめ、具体的な作業を一手に引き受けてくれた「デューイ翻訳著作集編集委員会」の方々にも、深甚の感謝を申しあげる。なお、本著作集は、当面、第 I 期として全 8 巻が刊行されるが、第 II 期についても、同じ巻数の翻訳を考え、準備を行っている。この著作集が、今後のデューイ研究、また哲学思想・教育思想の研究の礎にならんことを、心より祈念する。

2018 年 12 月、著作集通巻第 6 巻の刊行にあたって

デューイ著作集 6

[教育1] 学校と社会, ほか——目 次

解 題 メリオリズムの教育論 (藤井千春) v

- 1 意志の涵養に関係する興味 (中村清二・松下丈宏 [訳]) —————1
 序 (3) / 1 興味 対 努力..... (4) / 2 興味の心理学
 (13) / 3 欲求と意志についてのカントの..... (31) /
 4 教師と子どもの関係のなかの興味..... (36) / ジャクソ
 ンヴィルにおける議論 (41)
- 2 教育の根底にある倫理的原理 (上野正道・村山拓 [訳]) —————47
 I 明白なことながら..... (49) / II 私はここで、この議
 論の..... (70)
- 3 私の教育学的信条 (中村清二・松下丈宏 [訳]) —————79
 第1項 教育とは何か (81) / 第2項 学校とは何か (84)
 / 第3項 教育の主題 (87) / 第4項 方法の本質 (90) /
 第5項 学校と社会の進歩 (92)
- 4 大学附属小学校の組織案 (千賀 愛 [訳]) —————95
- 5 学校と社会 (北田佳子・黒田友紀 [訳]) —————119
 第1章 学校と社会の進歩 (121) / 第2章 学校と子ども
 の生活 (139) / 第3章 教育における浪費 (159) / 第4章
 大学附属小学校の3年間 (181) / 第5章 初等教育の心理
 学 (193) / 第6章 フレーベルの教育原理 (209) / 第7章
 仕事=専心活動 (オキュベーション) の心理学 (222) / 第
 8章 注意力の発達 (227) / 第9章 初等教育における歴
 史科の目的 (236)

6	教育の現状（相田紘孝・福田吉高 [訳]）	243
	序文 (245) / 1 小学校に関して (246) / 2 中等教育に 関して (272) / 3 カレッジに関して (292)	
7	子どもとカリキュラム（上野正道・村山拓 [訳]）	309
8	ソーシャルセンターとしての学校（千賀愛・藤井佳世 [訳]）	331
9	教育における理論と実践の関係（梶川 萌 [訳]）	347
	A. 適切な専門的教師教育が..... (349) / B. 実践的側面から、 理論的..... (359) / C. 提出されてきた諸論点を..... (371)	
	解 説	上野正道 377
	執筆者紹介 (389)	
	人名索引 (391) / 事項索引 (393)	

解題 メリオリズムの教育論

藤井千春

1. デューイの教育思想を読むための文脈

デューイの教育論は、新教育運動の児童中心主義の文脈において読まれてきた。

『学校と社会』（1899年）の「第2章 学校と子どもの生活」で、デューイは、「子どもたちの態度の受動性、子どもたちの機械的な集団化、カリキュラムと教育方法の画一性」を、従来の学校の学習活動の特徴として指摘している。そして、従来の学校教育、すなわち「古い教育 [the old education]」では、「重力の中心」が教師や教科書など子どもの外側に置かれてきたと批判している。そしてデューイは、「子どもを中心として、その周囲にさまざまな教育の営みが組織される」という、学校教育における「重力の中心移動」を提唱した¹⁾。『学校と社会』で論じられている学習活動——デューイがシカゴ大学附属小学校で試みた教育実践——は、子どもたちの興味に基づき、子どもたちが自発的・主体的に取り組む構成的・製作的・実験的な探究活動であった。しかも、子どもたちが自己課題に精神的に集中して、協同的に取り組むという学習活動——「オキュペーション [occupation]」——であった。そのような学習活動を通じて、デューイは、民主主義社会を生きる「共通の精神 [a common spirit]」を有する生活者の育成をめざした。

このためデューイの教育論は、児童中心主義、すなわち、子どもの興味関心に発する活動主義という、新教育運動の中心的な特質に基づいて理解されてきた。このような特質は、当時、世界各地で展開されていた新しいタイプの学校の学習活動と共通している。デューイの教育論とシカゴ大学附属小学校における教育実践は、アメリカの進歩主義教育をはじめ、世界の新教育運動を理論的・実践的に牽引することになった。

しかし、後年の『経験と教育』（1938年）で、デューイは進歩主義教育運動に対して批判的な見解を示している。その焦点は、進歩主義教育における実践がデューイのいう「経験」の原理——連続性と相互作用——についての考察、およびそこへの依拠が不十分であったという点にある。そして次のように述べている。

経験の発達が相互作用から生じるという原理は、教育が本質的に社会過程であることを意味する。この性質は、個々の生徒たちが共同体集団の形成にかかわる程度に応じて実現される²⁾。

このことは、進歩主義教育の実践において、教育のプロセスにおける心理的側面と社会的側面——「私の教育学的信条」——のうち、後者が十分に配慮されていなかったという指摘でもある。デューイにとって学校での学習活動は、「すべての個人が貢献する機会をもち、それに対して個々人が責任を感じるような社会的事業として行われる作業の性質³⁾」を有するものでなければならなかった。そのような活動に参加し貢献するという経験、すなわち、仲間と目的を共有して共通の経験を協同的に発展させることを通じて、自らを「社会的統制」できる成員になることがめざされる。教師の子どもたちに対する役割や指導の在り方についても、そのような観点から考察され実施されなければならない。

デューイは、「教育の根底にある倫理的原理」（本書2）においても、また『学校と社会』の「第1章 学校と社会の進歩」においても、社会生活を営む成員の育成という、社会に対する学校の役割について強調している。

教育における新しい運動に関する議論について考えるときにはつねに、より広い、すなわち社会的な視点をもつことがとりわけ重要である。……教育の方法やカリキュラムに関して行われている調整は、商工業の様式における変革と同じように、変化した社会状況から生みだされたものであり、また、形成されつつある新しい社会のニーズに応えようとする取りくみでもある⁴⁾。

「新教育」と呼ばれているようなものを、社会のより大きな変化に照らして考えるように努めてもらいたいのである⁵⁾。

デューイの教育論は、当初から「社会におけるこれまでよりも大きな変革に照らして」論じられていた。シカゴ大学附属小学校でのデューイの取り組みは、「新しい社会の必要に応えようとする〔学校教育の〕努力の表れ」なのである。

このような観点から、デューイの教育論を、当時のアメリカにおける社会状況に対応するための実行策の提案として読み取ることができる。すなわち、当時の社会状況の中で求められた活動として再文脈化して読み直すことが必要となる。デューイの教育論の意義は、新教育運動の文脈においてではなく、1800年代末から1900年代初頭にかけてアメリカで展開された革新主義運動の文脈において捉えられなければならない。

2. 革新主義運動へのデューイの参加

デューイの青少年時代、南北戦争後の19世紀後半のアメリカは、「嵐のような」工業化の時代といわれている。農業中心の社会から工業中心の社会へと急激な転換が遂げられていった。1860年から1900年までの間に、アメリカの工業生産額は4倍に増加し、イギリスを抜いて世界第一の工業国となった。人々は、農業中心の地域的なコミュニティでの生活から、全米的な経済圏の中で発生する社会問題に巻き込まれる生活に投げ込まれた。

19世紀後半のアメリカの経済活動は、極端な自由放任の原理に支配されていた。弱肉強食の自由競争の結果として、19世紀末には、その勝ち残りである巨大資本を有する企業が誕生した。巨大企業は、カルテル（企業連合）による価格維持やトラスト（企業合同）による資本の単一化によって、利益を独占する体制を構築した。そのため不自由・不平等などの問題が社会に発生した。巨大企業対弱小企業、企業家対労働者、企業対消費者など、人々の間に深刻な分裂・対立が引き起こされた。また南欧・東欧から押し寄せる大量の移民は、産業都市でゲットーを形成して下層労働に従事していた。新旧移民間の文化的・宗教的な相違による分裂・対立も発生していた。

そのような社会状況に対して、1800年代末に都市中間階級を中心として革新主義運動 [progressivism] と呼ばれる社会改良運動が発生した。その運動は、公共の福祉を観点に政府による経済活動に対する公的規制を要求し、自由放任の経済活動のもとで発生した社会問題の解決をめざした。つまり、高度に産業化された社会における人々の福祉に対する政府の新たな役割についての検討・提案がなされた。革新主義運動の中心的な担い手は、新たに形成されつつあった都市の新中間層であった。当時発達したジャーナリズムが、人々を結びつけて世論を喚起し、運動を知性的に推進していく媒体となった。

デューイの社会問題に対する関心は、ミシガン大学の専任講師時代に始まった。同じ大学の教授であるアダムズ [H. C. Adams] との交際、およびアリスとの結婚が大きく影響したといわれている。アダムズは、非マルクス主義の立場から、当時の厳しい労働時間、低賃金、危険な労働環境、児童労働などを非難し、それらに対する政府による規制の実施を主張していた。また、早くに死去した両親に代わりアリスを育てた祖父母は、アメリカ原住民の権利保護の運動に参加していた。祖父母からの影響によりアリスは早くから社会正義に目覚めていた。この間、デューイは社会運動に直接的に参加する機会は少なかった。しかし、すでにジョンズ・ホプキンス大学院時代には、グリーン [T. Green] の著作を通じて、社会は人々を結びつける結合関係によって成立しているという、有機的な社会論を自らの立場とした。そして、①人々間の分裂・対立という社会問題が、自由放任を原則とする経済活動によって引き起こされている、②近代の英米社会に伝統となっている個人主義的自由主義が、自由放任の経済活動の論拠となっている——と認識していた。

ミシガン大学教授時代、デューイはジャーナリストのフォード [F. Ford] と交際した。フォードは、新聞が人々の知性を組織し、社会問題の探究のための公器となることをめざしていた。デューイはフォードから、人々の知性を社会的に組織すること、そのようにして人々の知性を結合して社会問題の解決に活用するという発想を得た。そして、フォードと共に『思想新聞 (*Thought News*)』の発行に参加した。デューイの哲学における主題——現実世界における社会問題を考察の対象とし、その解決方法を究明する——は、フォードとの交際を通じて意識されたといえる。

デューイが、革新主義運動に積極的に参加するようになったのはシカゴ時代からである。デューイは、シカゴにおける革新主義運動を推進した中心的な団体であったシカゴ市民連盟に所属して、社会的問題の解決案を市当局に勧告する活動に参加した。この連盟の運動は、資本主義社会を認めつつも、自由放任の経済活動に対する公的規制の必要性を訴えた。また、暴力行為・違法行為やストライキには反対しつつ、労働組合の活動や公益事業の公営化などを支持した。また、デューイは、アダムズ [J. Addams] によって設立されたハル・ハウスの活動にも参加した。ハル・ハウスは都市労働者や移民たちに、社会的・教育的な学習の機会を提供することを目的として運営された。その活動には自由主義者、社会主義者、共産主義者、無政府主義者まで、多様な考え方をもつ人々が参加していた。

このように本巻の著書・論文が執筆された時期は、アメリカで革新主義運動が展開されていた時期である。デューイはシカゴ大学附属小学校における教育実践に取り組むとともに、シカゴにおける革新主義運動に積極的に参加していた。

3. 革新主義運動の論敵

しかし、経済活動に対する自由放任は、当時の経済界や政界では根強く支持されていた。

近代の英米では、経済活動は自然権に属する個人の私権であり、政府による規制は公権力による干渉であると非難された。このような個人主義的自由主義に基づいて自由放任は擁護され、経済活動に対する公的規制の実施への転換が妨げられていた。

当時、経済活動に対する自由放任は、スペンサー [H. Spencer] の「社会進化論」によって理論的に補強されていた。スペンサーは、ダーウィンの『種の起源』(1859年)で述べられている生物進化論における「自然淘汰」の観念を、社会の進化に適用した。そして、社会においても自然な生存競争の勝者が「適者」として生き残ることにより、人類社会は進化すると主張した。スペンサーの考え方は、アメリカで自由放任を支持する人々に大いに歓迎された。当時イギリスでは労働時間の短縮をはじめとする労働者保護など、ドイツでは社会保

障制度の確立など、政府による労働条件の改善や福祉政策が進められていた。そのような動向がアメリカの発展途上にある産業界に及ぶことが警戒されていた。

経済学者・社会学者のサムナー [W. G. Sumner] は、スペンサーの社会進化論を援用して自由放任を支持する理論を敷衍した⁶⁾。サムナーは、成功した企業家には、卓越した知性、強い意志、篤い人間性、強靱な実行力など、個人の人格的要素の優秀性が見られるという。また、それらは過去の偉大な政治家、科学者、軍人などとも共通する資質・能力であるという。そうであるならば、産業社会という環境の中で優秀な個人に富が集中することは、自然な活動を通じての自然な結果となる。したがって、自由放任に基づく経済活動において成功した人は、個人の資質・能力を行使して、時代の環境の中での生存競争に勝ち残った「適者」である。このように自由放任に基づく経済活動を通じて、優秀な資質・能力を有する「強靱な個人」という、進化した人類が選ばれていく。したがって、競争に適応できない者を政府が政策によって保護することは、人類の進化を妨げる介入になる。サムナーは、福祉などの人為的な保護介入を排除し、その時代の環境の中で自由な競争に任せることが、人類の進化を保証することだと論じた。しかも、サムナーによれば、「強靱な個人」としての資質・能力は生まれながらにその人の有する自然である。サムナーは、社会は「適者生存」という自然の論理に従って、人間の努力によって変えることのできない流れの中で変化していくと論じた。つまり、人間の努力という人為は「世界を変革しようとする滑稽な努力」なのであり、反自然的な害悪なのである。

他方、当時、サムナーとは経済学的立場は真逆であったものの、人間の努力という人為の介入を無力と見なす別の論理が大きな社会的勢力となりつつあった。マルクス主義である。マルクス主義の唯物史観によれば、歴史は社会の生産力の発展に対応して法則的に発展していく。そして、資本主義社会から社会主義社会へと社会の制度は革命によって必然的に進むのである。人間にできることは、歴史の法則を知り、その方向に向かって歩みを進めていくことである。このように両者は、資本主義の経済体制の擁護対否定という点では対立している。しかし、いずれも人間が自らの知性的な努力によって社会を改良していく

可能性を否定していた。

4. メリオリズム

革新主義運動は、自由放任の経済活動も、暴力による社会体制の革命も否定し、人々の知性と良心を結集して、公的な方法によって社会問題の解決をめざす立場であった。つまり、人間自身の知性的な努力によって社会の改良は可能であるという考え方に基づいて運動は推進された。このような思想的立場は、メリオリズム [meliorism] と呼ばれている。

社会学者のウォード [L. F. Ward] は、1890年代からサムナーに対抗する形で思想を展開し、革新主義運動を思想的・理論的に主導した。ウォードは自らの応用社会学について、「努力は意識的かつ故意に社会状況の発展に向けられるという立場」であると説明し、社会を動かす最も重要な原理は「努力」であると主張した⁷⁾。ウォードは、18世紀に提唱された自由放任はすでに現状に合致していないと批判した。そして、政府には国民の保護と社会の共通の問題の処理に当たることが求められていると論じた。サムナーとは逆に、政府が政策を通じて社会問題の解決に取り組むこと、すなわち、人為的に介入することを主張した。

また、ウォードは、人間の生来の資質・能力の差は教育を通じて獲得される「知識の差に比べれば小さい」と述べている。つまり、ウォードにとって、人々の間に社会的な成功に関する差を生じさせているのは、サムナーのいうような生来の資質・能力の差なのではない。教育の機会についての階級的な差なのであり、生後の条件によって生み出される差なのである。このような観点からウォードは、一般の人々の知的能力を公教育によって平等に育成することを主張した⁸⁾。そして、国民の知性が高まって有能な人を代表者に選ぶことができれば、科学的な立法によって「社会改良、すべての国民の生活状況の改善、今も残っている貧困の除去、社会福祉の積極的な増進、つまり人間の幸福の組織のための手段の採用」などが可能になると論じた⁹⁾。

このようなウォードの主張は、デューイの思想の基本的な部分と共通している。デューイがウォードをどの時期に、どのように読んだのかについては明らかにされていない¹⁰⁾。しかし、ウォードのメリオリズムの思想は、デューイの